

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	効果検証	担当部署
1	物価高騰対応重点支援 水道料金補助金	物価高騰が地域経済にもたらす影響をふまえ、住民生活並びに経済活動の支援として水道料金の補助を行った。	R5 12月	R6 3月	21,373	21,372	R6.3月の1ヶ月分、水道料金を全額補助することで住民及び事業者の安全・安心な暮らしを確保することに寄与した。	財政係
2	八丈町立小中学校給食費補助金 (物価高騰対応重点支援事業)	電気、ガス、物価価格の高騰による小中学校の児童・生徒を養う世帯の経済的負担を軽減し、子ども達が安心して健やかに成長できるように補助を行った。	R5 12月	R6 3月	6,234	6,233	R6.1月～R6.3月の3ヶ月間分小中学校の児童・生徒の学校給食費の全額補助を行うことで子育て世帯の経済的負担を軽減でき、子ども達健やかな成長を促すことが出来た。	庶務係 (教育)
3	物価高騰対応教育施設・社会教育施設光熱費充当事業	児童・生徒の安心・安全な学校生活、社会教育施設利用者の快適な利用を目的とし、直接町民が供する施設である小中学校・コミュニティセンター・各公民館の運営に物価高騰の影響を与えないよう、係る経費(光熱費)を負担した。	R6 1月	R6 3月	3,331	2,395	R6.2月～3月支払分の、直接町民が供する施設である小中学校・コミュニティセンター・各公民館の電気代に交付金を充当し、物価高騰の影響を与えないように運営を実施することが出来た。	財政係
4	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (物価高騰対応・R5非課税世帯及び子ども加算・R5・R6実施分)	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯(R5住民税均等割非課税世帯)に対し、70,000円の給付金を給付した。また、上記世帯のうち子育てをしている世帯に対し、子ども一人当たり50,000円の給付金を追加で給付した。	R5 12月	R6 6月	135,990	135,990	事業実施により、物価高騰の多大な影響を受けている住民税非課税世帯及びそのうちの子育て世帯に対して、安全・安心な暮らしの確保をすることに寄与することが出来た。	厚生係

5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (物価高騰対応・R5均等割のみ課税世帯及び子ども加算・R6実施分)	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯 (R5住民税均等割のみ課税世帯) に対し、100,000円の給付金を給付した。また、上記世帯のうち子育てをしている世帯に対し、子ども一人当たり50,000円の給付金を追加で給付した。	R5 12月	R6 10月	24,300	24,300	事業実施により、物価高騰の多大な影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯及びそのうちの子育て世帯に対して、安全・安心な暮らしの確保をすることに寄与することが出来た。	厚生係
6	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (物価高騰対応・R6新たな非課税世帯及び子ども加算・R6新たな均等割のみ課税世帯及び子ども加算・R6実施分)	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯等 (R6新たに非課税・住民税均等割のみ課税となった世帯) に対し、100,000円の給付金を給付した。また、上記世帯のうち子育てをしている世帯に対し、子ども一人当たり50,000円の給付金を追加で給付した。	R6 6月	R7 1月	23,650	23,450	事業実施により、物価高騰の多大な影響を受けているR6に新たに非課税・住民税均等割のみ課税となった世帯世帯及びそのうちの子育て世帯に対して、安全・安心な暮らしの確保をすることに寄与することが出来た。	厚生係
7	物価高騰対応地方創生臨時交付金 (調整給付)	物価高が続く中でデフレ脱却を目指すために行われた定額減税のうち、定額減税しきれない額への補足給付として、調整給付金の支給を行った。	R6 6月	R7 1月	39,890	39,860	定額減税しきれなかった額への補足給付として、1,074世帯39,890千円の給付を行った。	厚生係